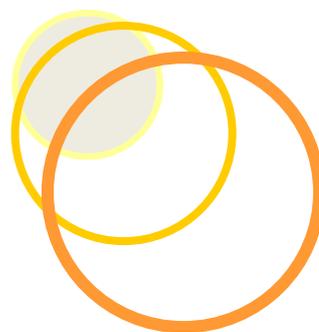


豊橋市行財政改革プラン評価実施要領

(平成24年度取組に対する評価)

～目次～

第1 はじめに	1
第2 内部評価	2
第3 外部評価	
(1) 共通事項	5
(2) 外部検証委員会による書類評価	6
(3) 公開プレゼンテーション	7
第4 評価・検証のとりまとめ／公表	8
第5 結果の反映・活用	8
第6 参考	8
プランの概要	8
平成23年度取組状況	9
フローチャート	10
担当課別取組項目数一覧	11
取組項目別担当課一覧	12



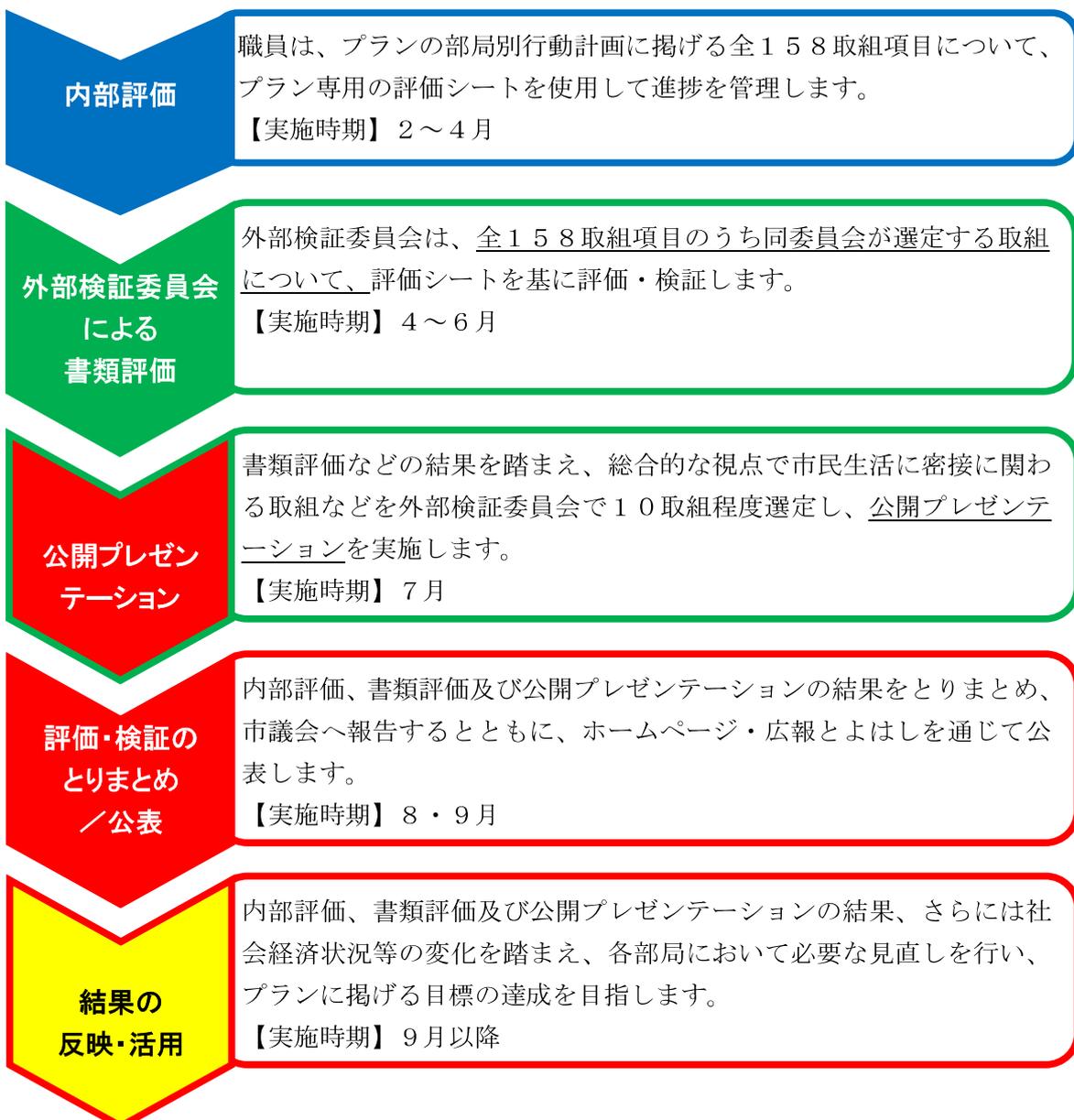
第1 はじめに

1. 外部視点による評価・検証の導入にあたって

本市では、第5次総合計画の推進を支えていくためにも、不断の行財政改革に取り組む必要があることから、平成23年度から平成27年度までを計画期間とする豊橋市行財政改革プラン（以下「プラン」という。）を策定しました。

プランではその進捗管理について、「外部視点による評価・検証の仕組みを検討し、市民にオープンな形で実施します。」と掲げています。そこで、外部検証委員会を設置し、プランに掲げた取組項目の進捗状況を定期的に点検し、年度ごとに評価・検証を行っていきます。そして、外部の専門的な視点での評価・検証結果をプランの推進に反映し、行政のより効率的な事務執行や透明性の一層の向上を図るとともに、市民の市政への理解を深め、参加意識の醸成を図っていきます。

2. 全体の主な流れ



第2 内部評価

1. 目的

自ら評価・検証を行うことで、取組成果・達成度の確認と、取組の進捗を踏まえた成果・達成度に対する自らの考え方や今後の方向性を明確にするとともに、市民への説明責任を果たします。

2. 対象

プランの部局別行動計画に掲げる全158取組項目

3. 評価者

プランの各取組を担当する職員が評価し、所属長が確認の上、部局長が決定します。

4. 評価方法

別添「評価シート」に必要事項を記入し、以下の評価区分に従いAからEまでの5段階で評価します。

評価区分

表記	区分	説明
A	計画を超える達成	年度目標または目標額を大きく超える成果を達成したもの (原則、120%以上の達成度と認められるもの)
B	計画達成	年度目標または目標額を達成したもの (原則、100%以上120%までの達成度と認められるもの)
C	完了	補助金・負担金・事業の見直しなど取組の目的を達成し、取組を完了したもの
D	未達成	取組を実施したものの、 <u>年度目標</u> または目標額を下回ったもの
E	中止・保留	取組を中止・保留したもの

※表中、()内の数値については目安を示したものであり、取組項目によってはなじまないものも想定される。当該ケースにおいては、例外的な評価をしてかまわない。

※24年度評価から、評価区分の判断理由を評価シートの「達成度に関する分析」欄に記載するよう、記載方法の見直しを行ったところである。(P4参照)

評価シート（記載例）

取組名 改革の取組に関し外部評価を導入したオープンな形の検証実施	1	関係する行政評価の細事業	行政改革推進事務費	4	3	作成部署名 総務部 行政課 (担当：横田 内線:2027)
効果目標・経済的効果目標	2	計画	成果	今後の展開	達成度	
目標または目標額	3	目標を達成するための主な手法	成果(達成額)	次年度に向けて		
23年度 1. 行政改革プランの取組に関し、外部評価を導入した評価・検証とオープンな形での実施に向けた仕組みづくり	2	多角的な視点からの検証	豊橋市行政改革プラン評価実施委員会の完成(以下に概要を示す) ・内部評価の実施 ・外部評価の実施 ・公開ヒアリングの実施	豊橋市行政改革プラン評価実施要領を作成し、24年度以降に向けた評価体制を構築した。具体的には、書類評価、公開ヒアリングというステップを踏み、市民に関わった形で行政改革プランの評価を行う体制が整った。要領の完成が年度末にずれ込んだため、関係部局への説明会の開催、評価シート作成体制が運んで、年度末・年度初めの業務多忙な時期と重なってしまった。	B	豊橋市として初めての試みということもあり、今年度は評価要領の完成が遅れるなどの問題があったが、翌年度以降は要領をもとに効率的な進捗管理を行いたい。
24年度 2. 行政改革プランの効果的・効果的な進捗管理 ※初年度であるため年度目標数値の設定なし	3	進捗管理 ・内部評価の実施 ・外部検証委員会の設置・開催 ・公開ヒアリングの実施 ・検証結果を議会に報告・市民に公表	内部評価→外部検証委員会による書類評価→公開ヒアリング(市民への公表書の議会への報告・市民への公表) 【参考】 ・公開ヒアリング来場者数 148人 ・公開ヒアリングにおいて「市の行政改革に対する理解が深まった」と回答した率 57.4%	10	8	一連の進捗管理を通じて、多角的な視点からの検証を行い、公開ヒアリング来場者数、市の行政改革に対する理解率といった、今後の達成度を計る指標を得ることができた。本年度は2つの指標の改善に向けて、わかりやすい評価シート、資料の作成や、来場者が傍聴者ではなく参加者として関わることで公開ヒアリングの実施に努める。(詳細は25年度計画書を参照)
25年度 2の継続実施 ○公開ヒアリングセッション(公開ヒアリングを改称)来場者数 180人 ○公開ヒアリングセッションにおいて「市の行政改革に対する理解が深まった」と回答した率 70%	4	24年度の手法に加え、公開ヒアリングセッションにおいて、以下を試みる。 ・来場者が意見に加え質問もできる ・議会の確保 ・来場者が「妥当」「要検討」を評価できるなど、より有意義に参加できる仕組みの構築				
26年度 2の継続実施	5					
27年度 2の継続実施	6					
果計						

5. 評価シート記載方法

【取組名】

① プランの部局別行動計画に掲げる取組名を記入します。

【効果目標・経済的効果額目標】

② プランの部局別行動計画に掲げる効果目標を記入します。また、経済的効果額目標がある場合は目標額を記入します。

【作成部課名】

③ 評価年度における評価シートの作成課名・担当者名・連絡先を記入します。複数課で作成する場合は連名で記入し、取りまとめ担当部課名の前に○を付します(例:○総務部 行政課)。

【関連する行政評価の細事業】

④ ⑤で記入する項目が行政評価の細事業P D C Aシートと重複する(関連する)場合は、同P D C Aシートの細事業名を記入します。※評価年度の細事業名を記入

【計画】

⑤ プラン策定時の年度ごとの目標を、また経済的効果額目標がある場合は目標額を記入します。(目標額は2 2年度予算比で算出)

⑥ プラン策定時の目標を達成するための主な手法について具体的に記入します。

※⑤・⑥ともにプラン策定時の計画を最初に5年分すべて記入してもらっていますが、2 4年度評価時から2 4年度及び2 5年度の⑤に、成果と対照することにより適切に達成度判断ができる具体的な数値を記入すること。(人数、回数、率、金額など)

【成果】【達成度】

⑦ 年度計画に対する成果または達成額について具体的に記入します。(当初計画がなく、年度途中の対応などにより成果をあげたものも記入する)

⑧ 達成度について、p 2の評価区分に基づき記入します。

⑨ A・B・Cは達成(完了)できた理由を、D・Eは達成できなかった理由を記入し、部局の考え方を表します。また、達成度判断の理由を必ず記入します。

【今後の展開】

⑩ 評価年度の成果や全体計画を踏まえ、次年度どう取り組んでいくのかについて記入します。特に、目標に達しなかった場合や評価年度の目標を達成したものの、全体計画として進捗が遅れている場合は、達成のための方法、スケジュールなどを具体的に記入します。

第3 外部評価（外部検証委員会による書類評価・公開プレゼンテーション）

(1) 共通事項

1. 目的

- ・ 行財政改革プランの進捗管理において、第三者による検証の機会を確保し、評価の客観性や透明性を高めます。
- ・ プランに掲げる各取組の内容を専門的視点から検証し、進捗に向けたより効果的で効率的な改善策等の提言を得て、今後のプランの推進に反映します。
- ・ 取組の課題や実施内容、それに対する外部の視点からの意見など、議論の一連の流れを公開することで、市民の市政への理解を深めるとともに、参加意識の醸成を図ります。

2. 評価・検証の体制

(1) 体制

外部検証委員会を設置

(2) 構成

学識経験者、経済界、市民団体経験者などで構成

(3) 定数

8名以内

【委員名簿】任期：H24～25

	氏名	役職等
委員長	石原俊彦	関西学院大学専門職大学院教授
副委員長	世羅徹	有限責任監査法人トーマツ パートナー 公認会計士
委員	伊藤眞芳	税理士法人トリプルエー代表社員 公認会計士・税理士
委員	大久保裕美子	とよはし女性フォーラム会員 元豊橋市教育委員
委員	功刀由紀子	愛知大学地域政策学部教授
委員	諏訪一夫	名古屋市人事委員会委員長 元名古屋市総務局長
委員	富田真知子	花田校区「花いっぱいのもちづくりの会」会員 有限会社エム・プロダクツ代表
委員	村松史子	株式会社オフィスサポートセンター取締役 会長 豊橋創造大学短期大学部准教授

3. 対象

- ・ 全158取組項目
- ・ 新たな課題など当初取組項目に載せなかったもの

(2) 外部検証委員会による書類評価

1. 評価・検証の手法

外部検証委員会は全158取組項目の中から同委員会が選定する取組について、プラン専用の評価シートを基に下記の評価区分で示す2段階で評価し、評価理由とともに、必要に応じて取組の改革改善や進捗の観点からコメントを付します。※「要検討」には必ずコメントを付します。

2. 書類評価を行う取組項目の選定

評価年度の内部評価結果や前年度評価の状況、新規取組状況などを踏まえ、取組項目を選定します（60～70取組項目（予定））。

3. 評価区分

区 分	説 明
妥 当	<u>各部局において適切な取組状況であり、全体計画において着実な進捗状況にあると考えられるもの</u>
要検討	<u>・ 取組に遅滞が見られ、かつ今後の進捗が懸念されるもの</u> <u>・ 取組手法に課題等があると考えられるもの</u> <u>・ 社会経済情勢の変化等に照らし、取組の進捗に向けた更なる改革が必要と考えられるもの</u> など

4. 評価・検証にあたっての視点

○取組の進捗度合

- ・ 評価年度における進捗は、全体計画の目標達成に向けて適正であったか。
- ・ 計画→実施→評価→今後の展開として、一貫性を持って取組管理がされていたか。

○取組手法

- ・ 評価年度の取組手法が、進捗に効果的な内容であったか。
- ・ 評価年度の取組手法が、行財政改革や市民サービスなどの視点から効果的な内容であったか。

○社会経済情勢等に照らした更なる改革

- ・ 社会経済情勢の変化等に照らし、今後の更なる改革に向けた可能性がないか。 など

(3) 公開プレゼンテーション

1. 評価・検証する対象の選定方法

書類評価などの結果を踏まえ、総合的な視点で市民生活に密接に関わる取組などを外部検証委員会で選定します（10取組程度）。

2. 選定の視点

- ・ 市民生活に密接に関わるもの
- ・ 市の政策推進における重要度の高いもの
- ・ 新たに予算化するなどして取組の推進を図るもの など

3. 評価・検証にあたっての視点

p 6の「4. 評価・検証にあたっての視点」と同じ。

4. 公開プレゼンテーションのスケジュール

1取組につき1時間×5取組×2班

5. 審議の進め方

1. 所管課による説明（15分）

所管課長から取組の内容（目標、成果、今後の方針）などについて、パワーポイントや資料を用いて説明します。

2. 質疑応答（20分）

所管課からの説明と配付資料を基に、委員から所管課へ質問します。

3. 傍聴者からの意見聴取（5分）

所管課による説明や質疑応答を基に、傍聴者がプランの進捗状況についての意見を発表します（取組内容に対する質問も受け付けます（予定））。

4. 各委員によるコメントと代表委員によるまとめ（10分）

1から3までの審議の結果を踏まえ、さらなる改善策や改革に向けた方策について、各委員からコメントしていただきます。

※公開プレゼンテーション終了後に、取組に対する外部検証委員会としての意見をまとめる予定です。

第4 評価・検証のとりまとめ及び公表

内部評価、書類評価及び公開プレゼンテーションの結果をとりまとめ、市議会へ報告するとともに、ホームページ・広報とよはしを通じて公表します。

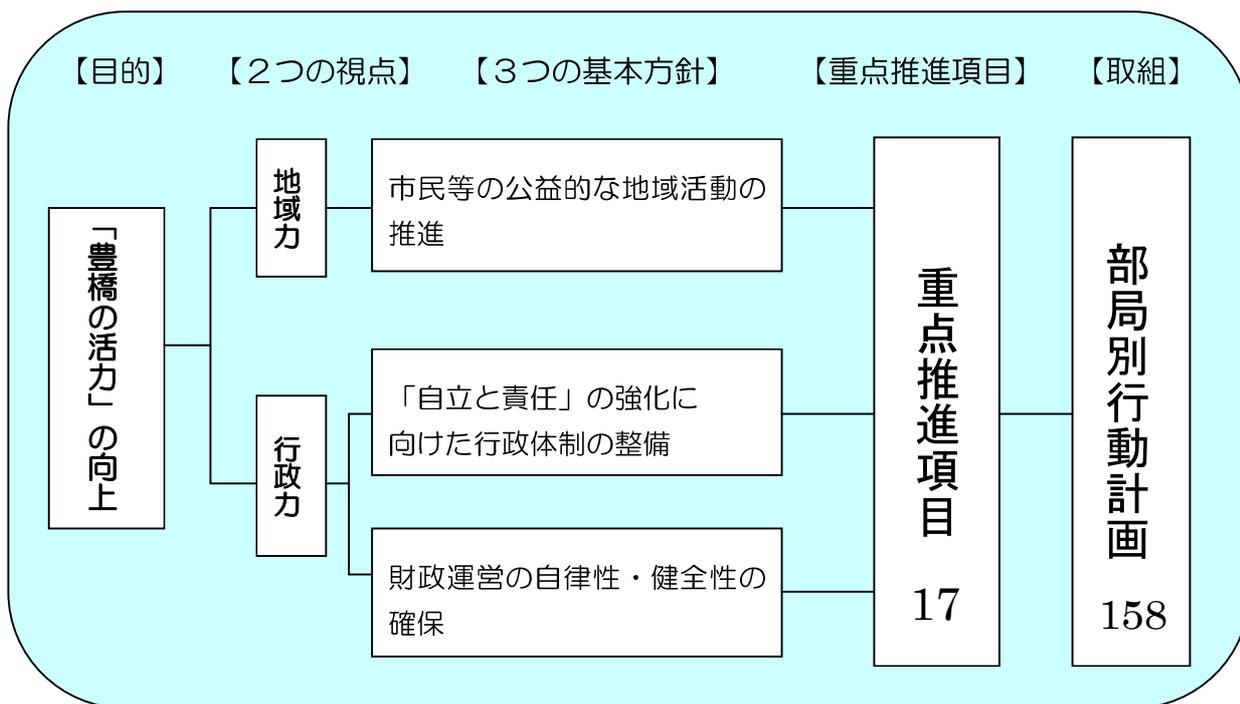
第5 結果の反映・活用

内部評価、書類評価及び公開プレゼンテーションの結果、さらには社会経済状況の変化等を踏まえ、部局において必要な見直しを行い、プランに掲げる目標の達成を目指します。

第6 参考

1. プランの概要

- | | |
|--------------|--------------------------------------|
| (1) 目的 | 多様な主体との協働・連携を通じた「豊橋の活力」の向上 |
| (2) 計画期間 | 平成23年度から平成27年度までの5年間 |
| (3) 経済的効果目標額 | 70億円 |
| (4) 取組項目数など | 基本方針3、重点推進項目17、部局別行動計画の取組項目158（下図参照） |



2. 平成23年度の取組状況

(1) 自治体間の比較が可能な指標

指標1 財政指標

指 標		基礎数値 (平成21年度)	実績数値 (平成23年度)	目 標 (平成27年度)
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—
	実質公債費比率	8.9%	8.6%	9%
	将来負担比率	88.0%	57.1%	90%
経常収支比率		89.0%	86.8%	85%

注：「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」の数値欄の「—」は赤字がないことを示します。

指標2 行政体制に関する指標

指 標	基礎数値 (平成22年4月1日現在)	実績数値 (平成24年4月1日現在)	目 標 (平成28年4月1日現在)
普通会計部門等の定員	2,224人	2,179人	2,014人 《210人(9.4%)減》

(2) その他の指標

指標3 協働の取組に関する指標

指 標	基礎数値 (平成20年度)	実績数値 (平成23年度)	目 標 (平成27年度)
新規に取り組んだ協働事業数	24件 (1年間)	30件 (1年間)	125件 (5年間延べ)

注：この指標は、「豊橋市市民協働推進計画」と整合を図っています。

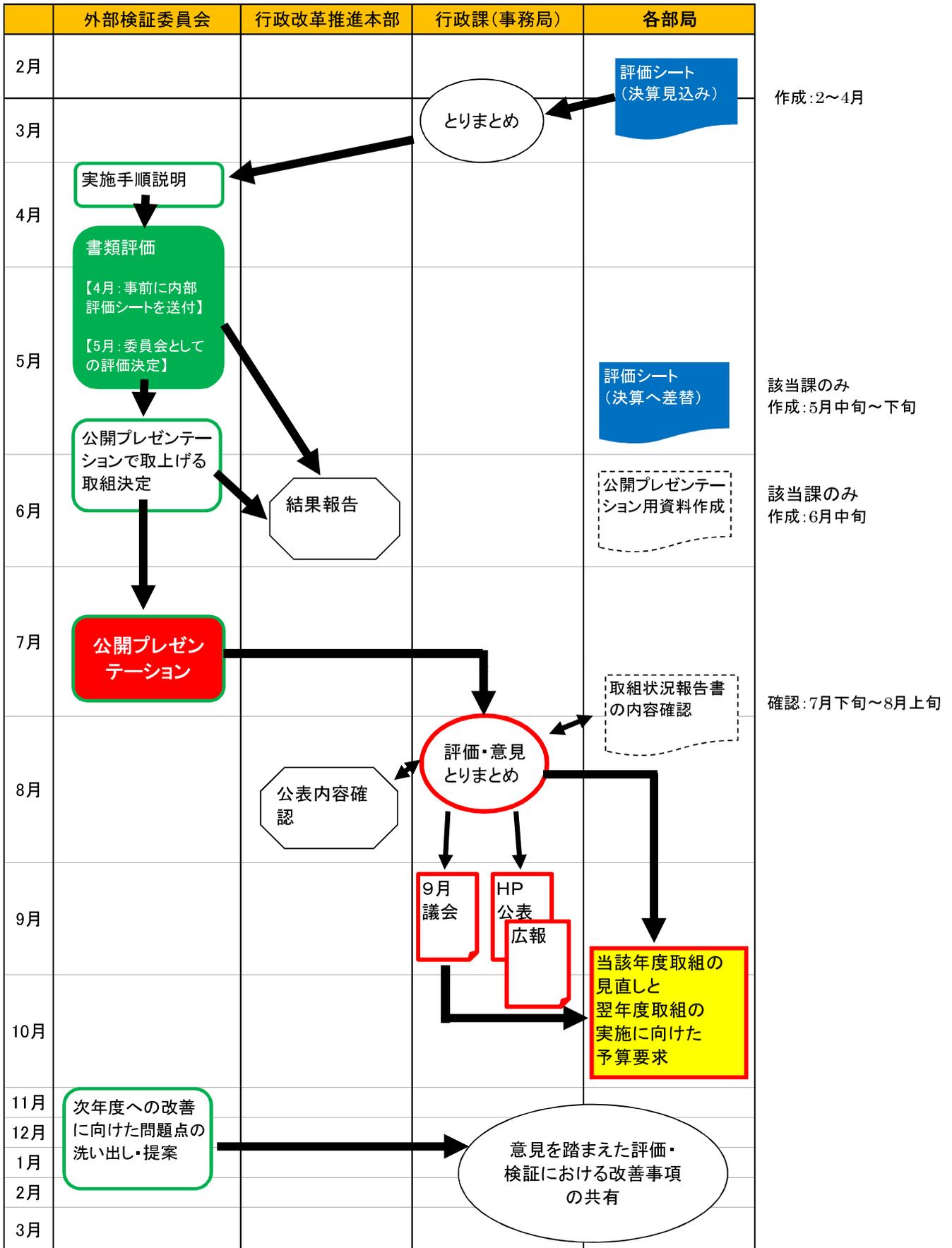
指標4 経済的効果に関する指標

指 標	実 績 (平成23年度)	目 標 (平成23~27年度までの累積)
歳入・歳出の見直しによる経済的効果額	970,337千円	70億円(40億円)

注：経済的効果額は、歳入確保策や事業費・人件費の抑制による累積効果額です。

注：() は人件費の抑制による累積効果額です。

3. 行財政改革プランの進捗管理フローチャート



4. 担当課別取組項目数一覧

部	課	取組項目数	部	課	取組項目数	
防災危機管理課		5	建設部	土木管理課	3	
総務部	行政課	6		道路維持課	0	
	ファシリティマネジメント推進室	2		道路建設課	0	
	人事課	8		河川課	0	
	情報企画課	2		建築課	0	
財務部	財政課	5		建築指導課	2	
	財産管理課	2		住宅課	2	
	契約検査課	1		都市計画部	都市計画課	1
	債権管理室	1			都市交通課	5
	市民税課	1			公園緑地課	4
	資産税課	2	区画整理課		0	
	企画部	納税課	2	総合動植物公園部	動植物公園	3
政策企画課		5	自然史博物館	5		
秘書課		1	市民病院	管理課	5	
広報広聴課		2		医療情報課	1	
シティプロモーション推進室		4		医事課	2	
	首都圏活動センター	0	会計課	1		
文化市民部	市民課	0	上下水道局	総務課	2	
	文化課	5		料金課	2	
	安全生活課	2		給排水課	3	
	市民協働推進課	14		浄水課	1	
	多文化共生・国際課	5		管路保全課	0	
福祉部	福祉政策課	5		下水道施設課	1	
	国保年金課	3	下水道整備課	0		
	こども未来館	3	消防本部	総務課	1	
福祉事務所	子育て支援課	3		消防救急課	2	
	保育課	2		予防課	1	
	長寿介護課	4		通信指令課	4	
	障害福祉課	2		中消防署	0	
	総合老人ホーム	0		南消防署	0	
	健康部	保健所		健康政策課	6	教育委員会
健康増進課			5	学校教育課	1	
こども保健課			2	保健給食課	2	
生活衛生課		1	生涯学習課	6		
食肉衛生検査所		2	スポーツ課	1		
こども発達センター		2	図書館	1		
環境部	環境政策課	4	美術博物館	3		
	廃棄物対策課	1	科学教育センター	3		
	環境保全課	3	監査委員事務局	1		
	温暖化対策推進室	2	選挙管理委員会事務局	1		
	業務課	3	議会事務局	庶務課	0	
	施設課	0		議事課	0	
	埋立処理課	0				
産業部	産業政策課	6				
	商工業振興課	8				
	観光振興課	1				
	まちなか活性課	2				
	港湾活性課	4				
	競輪事務所	1				
	農政課	8				
農地整備課	1					
農業委員会事務局		1				

5. 取組項目別担当課一覧

No.	重点項目	部局	所管課	取組内容
1	①	総務部	行政課	「附属機関の設置及び運営の基準に関する要綱」に基づく市民の市政への参画機会の拡大を推進
2	①	文化市民部	市民協働推進課	市民の市政への参画機会の拡大するため、新たな参画手法により懇談会などを開催
3	①	福祉部	こども未来館	子育て支援の充実を図るため、こども未来館の「ここにこサークル」のボランティアの育成と活動の活性化を支援
4	①	環境部	環境政策課	市民とともにごみ減量や地球温暖化対策に取り組むため、市民意識の醸成と家庭での自発的な取組を促進
5	①	産業部	農政課	遊休農地の解消と樹園地の再編を図るため、市民の主体的な運営組織づくりを支援
6	①	建設部	建築指導課	市民の生命や財産を守るため、自主的な耐震化の取組を支援するとともに耐震化に関する市民意識の醸成
7	①	建設部	建築指導課	市民の健康と生活環境を守るため、吹き付けアスベストに関する自主的な健康障害予防や生活環境保全の取組を支援
8	①	消防本部	消防救急課	市民自らが救命講習の指導者となるため、応急手当指導員や応急手当普及員を育成
9	①	総合動植物公園部	自然史博物館	自然史博物館の活性化を図るため、館内展示等の案内、解説や資料整理に協力できる市民ボランティアを育成
10	②	文化市民部	市民協働推進課	さまざまな分野の地域人材育成講座の開催により地域人材を育成
11	②	文化市民部	市民協働推進課	地域の身近な課題に共に取り組むため、「住みよい暮らしづくり計画」の参加校区の拡大と体制づくりを支援
12	②	文化市民部	多文化共生・国際課	日本人と外国人が共生する地域づくりを目指し、地域団体等と多文化共生モデル地区事業を実施
13	②	文化市民部	多文化共生・国際課	外国人児童の日本語の学習支援として、地域団体等とプレスクール事業やアフタースクール事業を実施
14	②	福祉部	長寿介護課	ひとり暮らし世帯等への見守り及び買物支援などを行う高齢者安心生活サポート事業の拡充
15	②	福祉部	福祉政策課	支え合いや助け合いの地域福祉を推進するため、担い手の育成とボランティア活動等の取組を促進
16	②	福祉部	保育課	保育環境整備のため、保護者等との協働による保育所や幼稚園の園庭芝生化を促進
17	②	健康部	健康増進課	地域コミュニティの主体的な健康づくり活動の活性化を図るため、健康のまちづくり事業への参加校区の拡大とプランづくりを支援
18	②	環境部	環境政策課 環境保全課	地域とともに生活環境や自然環境の保全及びごみ減量に取り組むため、530運動など地域の主体的な環境活動の活性化を支援
19	②	産業部	農地整備課	市有ため池の外來魚駆除を地元団体等の理解と連携を図りながら推進
20	②	都市計画部	都市交通課	地域の公共交通環境充実のため、コミュニティバス運行に向けた地域の主体的な取組を支援
21	②	都市計画部	公園緑地課	地域とともに緑地や身近な公園環境の保全に取り組むため、地域の主体的な体制づくりや取組を支援
22	②	教育部	生涯学習課	若者の就労対策やひきこもり対策を推進するため、NPO法人との協働による取組を推進
23	②	教育部	生涯学習課	青少年の薬物乱用防止や子どもの暴力防止・人権尊重を推進するため、NPO法人との協働による取組を推進
24	③	企画部	シティプロモーション推進室	市民、事業者、行政が一体となった「オール豊橋」の体制づくり
25	③	企画部	シティプロモーション推進室	民間と連携した取組強化を図る仕組みづくり

No.	重点項目	部局	所管課	取組内容
26	③	企画部	シティプロモーション推進室	「アイラブとよはし運動」の推進による市民への情報発信と市民の愛着意識の醸成
27	③	産業部	農政課	豊橋産農産物のブランド化を促進するため、「とよはし農産物ブランド育成計画」の策定と推進
28	③	産業部	観光振興課	観光資源の魅力とPRの促進に向けて豊橋観光コンベンション協会等との連携強化
29	③	企画部	シティプロモーション推進室	首都圏活動や市内でのイベント開催など協働によるプロモーション活動の仕組みづくりと推進
30	③	産業部	港湾活性課	新たな市民参画手法による三河港の認知度の向上
31	③	都市計画部	都市交通課	LRT都市サミットの誘致に向けて、とよはし市電を愛する会、商工会議所などと連携した取組
32	③	総合動植物公園部	動植物公園 自然史博物館	総合動植物公園、自然史博物館と周辺の社会教育施設との連携による「のんほいパーク100万人プロジェクト」の仕組みづくり
33	④	総務部	ファシリティマネジメント推進室	指定管理者制度の新たな導入施設の検討と指定管理者制度の適切な運用管理
34	④	文化市民部	文化課	芸術文化交流施設のPFI手法による施設の供用開始
35	④	文化市民部	文化課 市民協働推進課	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直し
36	④	福祉部	福祉政策課 こども未来館 子育て支援課 長寿介護課 障害福祉課	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直し
37	④	福祉部	子育て支援課	授乳やおムツ替えができる「赤ちゃんの駅」の民間協力店舗の拡大
38	④	健康部	健康政策課	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直し
39	④	環境部	業務課	ごみ収集業務の民間委託の拡大
40	④	産業部	農政課 商工業振興課	市民ふれあい農園の維持管理など民間活力導入可能性を検討
41	④	産業部	商工業振興課 農政課	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直し
42	④	産業部	商工業振興課	次世代ものづくり人材の育成と事業者が参画しやすい環境づくり
43	④	産業部	産業政策課	環境貢献を目指す企業と連携した環境関連産業振興事業の促進
44	④	建設部	土木管理課	道路等の維持管理などに関し、民間活力の導入可能性を検討
45	④	建設部	土木管理課 住宅課	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直しと新たな導入施設の可能性を検討
46	④	都市計画部 総合動植物公園部	動植物公園 公園緑地課	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直しと新たな導入施設の可能性を検討
47	④	都市計画部	都市交通課	県境部や臨海部企業と連携した通勤手段の転換に関する社会実験の検討及び実施
48	④	消防本部	消防救急課	救命率の向上を図るため、AED等を配置した登録事業所等（救命の駅）の拡大
49	④	教育部	保健給食課	学校給食調理業務における民間活力導入の拡大
50	④	教育部	スポーツ課 生涯学習課	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直しと新たな導入施設の可能性を検討

No.	重点項目	部局	所管課	取組内容
51	⑤	総務部	行政課	市役所「じょうほうひろば」の市民協働に関する情報提供の充実
52	⑤	防災危機管理課	防災危機管理課	災害時の情報収集・発信の拠点となる登録事業所等（災害情報ステーション）の拡大
53	⑤	企画部	広報広聴課	多様なメディアを活用した広報活動の推進と双方向の情報受発信の効率的・効果的な仕組みの充実
54	⑤	文化市民部	市民協働推進課	地域のまちづくり拠点施設となる校区市民館の情報の受発信機能の充実
55	⑤	文化市民部	市民協働推進課	男女共同参画の活動に関するホームページの充実
56	⑤	福祉部	障害福祉課	障害者施設授産製品情報に関するホームページ等の充実
57	⑤	福祉部	子育て支援課	子育て支援に関するホームページ等の充実
58	⑤	環境部	環境保全課	光化学スモッグ発令に関する関係部局との連携強化と市民への迅速な情報提供の体制づくり
59	⑤	産業部	農業委員会	農業委員会活動に関するホームページの充実
60	⑤	産業部	商工業振興課	勤労青少年ホーム活動に関するホームページの充実
61	⑥	文化市民部	市民協働推進課	市民活動団体を資金面で支援するための補助金や交付金制度の見直し
62	⑥	文化市民部	文化課	市民の多彩な芸術文化活動や創造活動に対する効果的な資金の支援
63	⑥	文化市民部	市民協働推進課	市民協働推進基金（トヨッキー基金）の新たな寄附手法の検討
64	⑥	文化市民部	市民協働推進課	協働を推進するための職員のサポート体制の強化
65	⑥	文化市民部	市民協働推進課	市民協働に関する職員研修の充実
66	⑥	環境部	温暖化対策推進室	地域密着型の地球温暖化対策に取り組むため、市民、事業者との一体的な取組体制を強化
67	⑥	産業部	商工業振興課	勤労青少年の自主活動に関する支援の強化
68	⑥	都市計画部	都市計画課	二川宿景観形成地区の住民団体との協定づくりや景観形成地区整備計画の改訂
69	⑥	都市計画部	都市交通課	コミュニティバス運行に対する効果的な支援
70	⑥	教育部	美術博物館	地域財産である二川宿本陣資料館の地域との協働に向けた環境づくり
71	⑦	総務部	人事課	職員採用に関する制度の充実
72	⑦	総務部	人事課	「人材育成基本方針」の改訂
73	⑦	総務部	人事課	職員のやりがいを高める人事評価と適正な処遇の見直し
74	⑦	総務部	人事課	給与等の適正化
75	⑧	総務部	行政課	組織・機構の見直し
76	⑧	総務部	人事課	「定員適正化計画」の計画的な執行

No.	重点項目	部局	所管課	取組内容
77	㊟	総務部	情報企画課	情報システムの開発・運用など広域共同処理の可能性を検討
78	㊟	総務部	人事課	他団体との人事交流や職員研修の合同実施
79	㊟	企画部	政策企画課	東三河広域協議会事務局の組織体制の充実
80	㊟	企画部	政策企画課	三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）の組織体制の充実
81	㊟	文化市民部	市民協働推進課	「どすごいネット」などを活用した東三河地域の市民活動情報の充実
82	㊟	福祉部	国保年金課	国民健康保険事業の広域化
83	㊟	健康部	健康政策課	東三河地域の医療体制の確保に向けた連携強化
84	㊟	産業部	産業政策課	東三河地域の企業誘致活動に関する相互協力と連携強化
85	㊟	産業部	産業政策課	東三河地域の産業活性化に向けたサイエンスクリエイトの広域的な体制強化
86	㊟	産業部	港湾活性課	三河港振興会における東三河4市及び商工会議所との連携強化
87	㊟	産業部	農政課	農産物輸出の推進に向けた連携強化
88	㊟	消防本部	通信指令課	消防通信指令業務の広域共同運用の拡大
89	㊟	消防本部	通信指令課	消防救急無線のデジタル化に向けた東三河5市の共同整備の検討、実施
90	⑩	総務部	行政課	監査機能の見直しなど内部統制機能の充実
91	⑩	企画部	政策企画課	総合計画の進行管理とわかりやすい事業評価の実施
92	⑩	会計課	会計課	支出関係書類が法令・予算に違反していないかどうかの厳格な確認
93	⑩	監査	監査委員事務局	適法性、効率性、妥当性の観点からの各部局の事業についての一層厳正な監査の実施
94	⑪	防災危機管理課	防災危機管理課	危機発生時の体制強化と「危機管理指針」等の整備
95	⑪	関係部局	防災危機管理課	想定危機事案ごとのマニュアル整備と体制強化
96	⑫	総務部	人事課	職員の給与支給明細書へ有料広告掲載など
97	⑫	財務部	納税課	滞納整理に関する広域共同処理体制の整備
98	⑫	財務部	納税課	徴収業務や納付窓口の充実と口座振替の加入促進による収入率の向上
99	⑫	財務部	資産税課	固定資産地理情報システム導入による適正課税と収入の確保
100	⑫	財務部	財政課	全庁的な有料広告掲載の促進と自動販売機の貸付方法の見直しなど
101	⑫	財務部	財産管理課	未利用地の売却による売却収入の確保
102	⑫	財務部	債権管理室	債権の適正な管理

No.	重点項目	部局	所管課	取組内容
103	⑫	企画部 産業部	広報広聴課 まちなか活性化課	広報紙への有料広告掲載など
104	⑫	文化市民部	文化課 多文化共生・国際課 市民協働推進課	豊橋市国際交流協会など団体の自主財源の確保と自立度の向上
105	⑫	福祉部	こども未来館 国保年金課 (福祉政策課)	こども未来館のホームページへバナー広告掲載など
106	⑫	健康部	食肉衛生検査所 健康増進課	と畜処理検査頭数の見直しによる検査手数料増などの自主財源の確保
107	⑫	環境部	業務課	ごみ収集車両等への有料広告掲載など
108	⑫	産業部	競輪事務局 港湾活性化課	競輪のホームページへのバナー広告掲載など
109	⑫	総合動植物公園部	動植物公園	総合動植物公園のイベント企画等で有料広告掲載など
110	⑫	総合動植物公園部 教育部	図書館 生涯学習課 美術博物館 自然史博物館 科学教育センター	中央図書館、美術博物館、自然史博物館などのホームページへバナー広告掲載など
111	⑬	財務部	財政課	使用料、手数料の全庁的な見直し
112	⑬	文化市民部	文化課 市民協働推進課	文化施設の利用料金の見直しなど
113	⑬	健康部	健康政策課 生活衛生課	看護専門学校の授業料、受験料、入学金などの見直し
114	⑬	健康部	健康政策課 健康増進課 こども発達センター	歯周病検診などの自己負担額の見直し
115	⑬	環境部	環境政策課	ごみの減量化に向けた経済的手法の導入など
116	⑬	産業部	産業政策課 商工業振興課 農政課	各種研修受講料など自己負担額の見直しなど
117	⑬	建設部	住宅課	市営住宅の施設使用料の見直しなど
118	⑬	総合動植物公園部 教育部	生涯学習課 科学教育センター 自然史博物館	自然史博物館における大型映像観覧料の見直しなど
119	⑭	総務部	ファシリティマネジメント推進室	公共施設マネジメントの強化
120	⑭	財務部	財政課	市債残高の縮減
121	⑭	財務部	財政課	繰上償還（借換）の実施
122	⑮	総務部	行政課 人事課 選挙管理委員会	旅費などの執行経費の効率化と事業の見直し
123	⑮	総務部	情報企画課	情報システムの全体最適化の推進
124	⑮	財務部	財産管理課 市民税課 資産税課	公用車台数の見直しなど事業の見直し

No.	重点項目	部局	所管課	取組内容
125	⑮	財務部	契約検査課	公共工事の適正かつ効率的な執行管理と職員の技術力の向上
126	⑮	企画部	政策企画課 広報広聴課 秘書課	広報活動経費の効率化など事業の見直し
127	⑮	企画部	政策企画課	大学連携補助金の適正化など補助金、負担金の見直し
128	⑮	文化市民部	安全生活課 多文化共生・国際課	交通安全関係事業など事業の見直し
129	⑮	文化市民部	安全生活課 多文化共生・国際課 市民協働推進課	防犯関係負担金など補助金、負担金の見直し
130	⑮	福祉部	福祉政策課 国保年金課 長寿介護課	施設運営費の効率化など事業の見直し
131	⑮	福祉部	福祉政策課 長寿介護課 保育課	各種団体等への補助金、負担金の見直し
132	⑮	健康部	健康政策課 健康増進課 こども保健課 食肉衛生検査所 こども発達センター	予防接種事業の効率的な実施など事業の見直し
133	⑮	健康部	健康政策課 こども保健課	休日夜間診療対策事業など補助金、負担金の見直し
134	⑮	環境部	環境政策課 環境保全課 業務課	ペットボトルの拠点収集の廃止など事業の見直し
135	⑮	環境部	温暖化対策推進室 廃棄物対策課	浄化槽設置費補助金など補助金、負担金の見直し
136	⑮	産業部	産業政策課 商工業振興課 農政課	企業誘致活動の効率的な実施など事業の見直し
137	⑮	産業部	産業政策課 商工業振興課 まちなか活性課 農政課	TMO支援事業など補助金、負担金の見直し
138	⑮	建設部	土木管理課	道路台帳のデジタル化による効率化など事業の見直し
139	⑮	都市計画部	公園緑地課	苗ほ管理事業など事業の見直し
140	⑮	都市計画部	都市交通課 公園緑地課	豊橋みどりの協会補助金など補助金、負担金の見直し
141	⑮	防災危機管理課 消防本部	(消)総務課 通信指令課 防災危機管理課	消防車両等の維持管理経費の効率化など事業の見直し
142	⑮	防災危機管理課 消防本部	予防課 防災危機管理課	街頭消火器補助事業など補助金、負担金の見直し
143	⑮	総合動植物公園部 教育部	自然史博物館 美術博物館 保健給食課	自然史博物館の維持管理経費の効率化など事業の見直し

No.	重点項目	部局	所管課	取組内容
144	⑮	教育部	学校教育課 生涯学習課	社会教育関係団体の補助金など補助金、負担金の見直し
145	⑯	市民病院	管理課	医療スタッフの確保 ○優秀な人材の育成 ○医師の処遇改善 ○医療スタッフの負担軽減 ○労働環境の整備
146	⑯	市民病院	管理課	救急医療の充実 ○救急医療の充実
147	⑯	市民病院	管理課	周産期医療の充実 ○総合周産期母子医療センターの開設 ○パースセンターの開設
148	⑯	市民病院	管理課 医療情報課	医療水準の向上 ○専門スタッフの確保 ○病院総合情報システムの検証・評価・活用 ○患者満足度調査の活用
149	⑯	市民病院	医事課	病診連携の推進 ○地域医療機関との連携強化
150	⑯	市民病院	管理課 医事課	効率的・効果的な病院運営の推進 ○病床の有効活用 ○収入を確保できる診療体制の確立 ○ベンチマーク分析の活用等による経費の削減 ○職員の経営参加意識の高揚 ○環境負荷軽減への取組 ○未収金対策 ○国庫補助金の獲得等 ○病床数の見直し
151	⑯	上下水道局	浄水課 下水道施設課	環境への配慮 ○省エネルギーの推進 ○資源の有効活用
152	⑯	上下水道局	給排水課	広報広聴活動の推進 ○お客さまニーズの把握 ○広報活動の推進 ○貯水槽水道の適正管理
153	⑯	上下水道局	給排水課	下水道の普及促進 ○水洗化率の向上 ○浄化槽の雨水貯留施設転用の推進
154	⑯	上下水道局	料金課 給排水課	お客さまサービスの充実 ○給水申込窓口業務の充実 ○料金窓口業務の充実
155	⑯	上下水道局	(上下) 総務課	組織の効率化と人材育成 ○効率的な業務執行体制の確立 ○技術の継承と職員研修の充実
156	⑯	上下水道局	(上下) 総務課 料金課	経営基盤の確立 ○財務基盤の強化 ○水道料金及び下水道使用料収入の確保 ○資産の有効活用
157	⑰	総務部	行政課	改革の取組に関し外部視点を導入したオープンな形の検証実施
158	⑰	財務部	財政課	わかりやすい財政状況、財務諸表の公表